

# 総 会 次 第

## 1 開 会

## 2 代表挨拶

## 3 議 題

令和7年度 北海道企業誘致推進会議総会議案書について

- ・ 報告第1号 令和6年度事業報告について
- ・ 報告第2号 令和6年度収支決算報告について
- ・ 議案第1号 令和7年度事業計画（案）について
- ・ 議案第2号 令和7年度収支予算（案）について

## 4 報 告

- ・ 企業立地促進費補助金の改正について

## 5 閉 会

### [参考資料]

北海道企業誘致推進会議規約

北海道企業誘致推進会議構成機関一覧

令和7年度

北海道企業誘致推進会議

総会議案書

北海道企業誘致推進会議

# 令和6年度事業報告

## 1. 企業立地の状況

### (1) 本道の企業立地を取り巻く環境

- ・カーボンニュートラルに向けたグリーントランスフォーメーション(GX)やデジタルトランスフォーメーション(DX)、エネルギーや原材料価格の高騰、新しい働き方など社会経済情勢が大きく変化する中で、「脱炭素化」や「デジタル化」、「サプライチェーン強靱化」など企業立地の視点は多様化している。
- ・次世代半導体製造拠点の令和7年春のパイロットライン稼働、令和9年の量産開始に向けた工場等の整備に伴い、関連企業の立地が進んでいる。
- ・令和6年6月に北海道・札幌が「GX 金融・資産運用特区」に指定された。
- ・令和7年2月に閣議決定された「GX2040 ビジョン」では、再エネなどの脱炭素エネルギーが豊富な地域に産業集積を進める考えが示された。

### (2) 立地件数と特徴

#### ① 企業立地件数

本道の立地件数は、感染症の影響等により令和2年度は62件に減少したが、その後回復が見られ、令和6年度は100件となった。

※新設+増設の合計件数、製造業に加えサービス業等を含む。(北海道経済部調べ) <年度、件数>

| 区分/年度 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5  | R6  |
|-------|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|-----|-----|
| 立地件数  | 104 | 106 | 100 | 102 | 94 | 62 | 87 | 98 | 103 | 100 |

#### ② 特徴的な立地の動き

- ・Rapidus(株)の次世代半導体製造拠点の立地を契機とした半導体関連の工場立地の動きが見られた。
- ・北海道ブランドや良質な水、豊かな食資源などに着目した食品工場の立地のほか、ワイナリーやウイスキー蒸留所など酒類製造業の立地が多く見られた。
- ・DX や新しい働き方の実現などを踏まえたデジタル関連産業の立地、本社機能移転などが見られた。
- ・風力やバイオマスなどの再生エネルギーを活用した発電所の立地などカーボンニュートラルの実現に向けた動きが見られた。

※詳細は、別添の参考資料1「令和6年度 企業立地実績について」に整理

#### ③ 道外からの進出企業(新設)

- ・令和6年度の本道への道外からの進出企業は30社となった。(前年度は32社)

##### 【内訳】

製造業:11社(加工組立型:4社、食品工業:4社、その他:3社)

産業支援サービス業:8社

その他:11社

※参考:前年度実績

製造業:10社、産業支援サービス業:15社、その他:7社

##### 【道外からの進出企業一覧】

| 区分  | 企業名          | 立地場所 | 備考         |
|-----|--------------|------|------------|
| 製造業 | クリーンテクノ(株)   | 千歳市  | 金属製品製造業    |
|     | (株)カネカメディックス | 苫小牧市 | 業務用機械器具製造業 |
|     | (株)木村管工      | 苫小牧市 | 金属製品製造業    |
|     | jtSPACE(株)   | 石狩市  | 輸送用機械器具製造業 |
|     | ニッタ(株)       | 池田町  | 清涼飲料製造業    |
|     | (株)立飛ワイナリー   | 余市町  | 酒類製造業      |
|     | 不二ハウス工業(株)   | 白老町  | 酒類製造業      |

|               |                           |      |              |
|---------------|---------------------------|------|--------------|
|               | (株)西武ホールディングス             | 富良野市 | 酒類製造業        |
|               | 有明産業(株)                   | 旭川市  | 木材・木製品製造業    |
|               | スパークス・グリーンエネルギー&テクノロジー(株) | 苫小牧市 | 化学工業         |
|               | 古河電気工業(株)                 | 鹿追町  | 石油製品・石炭製品製造  |
| 産業支援<br>サービス業 | (株)ユーラスエネルギーホールディングス      | 稚内市  | データセンター      |
|               | (株)ヒューマン・ライジン             | 札幌市  | コールセンター      |
|               | (株)ジャパネットコミュニケーションズ       | 札幌市  | コールセンター      |
|               | びあ(株)                     | 札幌市  | ソフトウェア業      |
|               | (株)PTS                    | 札幌市  | ソフトウェア業      |
|               | (株)ビジネスブレイン太田昭和           | 札幌市  | 情報処理・提供サービス業 |
|               | X Mile(株)                 | 札幌市  | 情報処理・提供サービス業 |
|               | (株)elixir                 | 札幌市  | 情報処理・提供サービス業 |
| その他           | 関西電力(株)                   | 札幌市  | 新エネルギー供給業    |
|               | 上長都ひかり蓄電(同)               | 千歳市  | 新エネルギー供給業    |
|               | (株)レノバ                    | 苫小牧市 | 新エネルギー供給業    |
|               | くろしお風力発電(株)               | 留萌市  | 新エネルギー供給業    |
|               | 月島 JFE アクアソリューション(株)      | 北見市  | 新エネルギー供給業    |
|               | 日本ストライカー(株)               | 札幌市  | 倉庫業          |
|               | 鹿島建設(株)                   | 千歳市  | 倉庫業          |
|               | 伊藤忠商事(株)                  | 千歳市  | 倉庫業          |
|               | 千歳ヤマセミ特定目的会社              | 千歳市  | 倉庫業          |
|               | (株)SQUEEZE                | 北広島市 | サービス業        |
|               | オリックス(株)                  | 木古内町 | 新エネルギー供給業    |

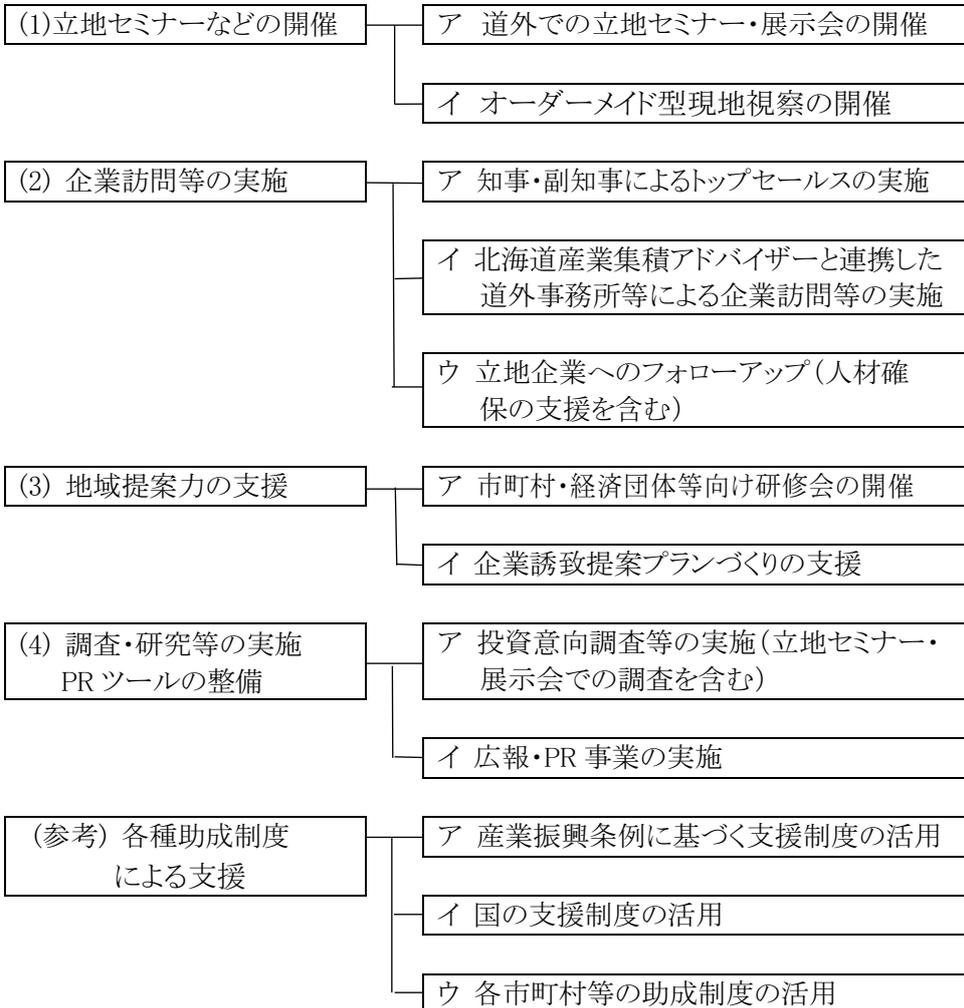
## 2. 事業概要

### (1) 北海道企業誘致推進会議の施策体系

- ・ 令和6年度の主な取組としては、次の4つの大柱に基づき、各種事業を展開。

<施策の大柱>

<施策の小柱>



#### ①立地セミナー等の開催

ア 道内外での立地セミナー・展示会の開催(関係機関と連携して開催)

(ア) ものづくり産業

○「メッセナゴヤ 2024」への出展(名古屋:10月30日~11月1日)

- ・ 本道の立地環境をPRするため、道内の市町村や企業、大学等と連携し展示会に出展

○「北海道企業立地セミナー」の開催(東京:11月19日、名古屋:2月6日、大阪:2月13日)

- ・ ものづくり企業関係者を対象に、道内ものづくり企業の技術や本道の立地優位性をPRするセミナーを開催

○中京圏での自動車展示商談会への出展(愛知県刈谷市:2月6日~7日)

- ・ 東北各県との共同事業として、「とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会」に出展し、道内企業の技術力や本道の立地環境をPR

○「北海道ものづくり企業セミナー」の開催(東京:11月16日)

- ・ 道内ものづくり企業への就業に向け、道外の大学生等(道外の大学生、大学の就職支援担当者、一般求職者)を対象としたセミナーを開催

(イ) 半導体関連産業

- 「第7回名古屋ネプコンジャパン」への出展(名古屋:10月23日～25日)
  - ・半導体関連産業の集積促進に向け、半導体メーカー等が集まる電子部品や材料、製造、実装検査装置の展示会に出展し、本道の立地環境をPR
- 「SEMICON Japan 2024」への出展(東京:12月11日～13日)
  - ・半導体関連産業の集積促進に向け、半導体関連の製造技術、装置、材料をはじめとしたエレクトロニクス製造サプライチェーンの国際展示会に出展し、本道の立地環境をPR
- 「くまもと産業復興エキスポ」への出展(熊本:2月20日～21日)
  - ・半導体関連産業の集積促進に向け、世界的半導体企業の新工場建設や、それに伴う関連産業の集積・高度化が進む熊本県主催の展示会に出展し、本道の立地環境をPR
- 「半導体関連産業参入促進セミナー」の開催(函館:11月21日)(札幌:12月17日)(苫小牧:1月23日)[オンライン併用]
  - ・道内企業の半導体関連産業への参入促進や取引拡大に向け、半導体関連産業への参入を目指す道内企業等を対象としたセミナーを開催
- 道民向けセミナー等の開催(道内各地:7月～翌年2月)[一部オンライン併用]
  - ・道民の理解促進のため、全道14箇所で開催したほか、若年層の理系分野への関心向上を図るため、高校生を対象とした出前講座(25校)、小・中学生を対象とした体験教室(16校)等を開催

#### (ウ) ヘルスケア産業

- 「バイオジャパン 2024」への出展(横浜市:10月9日～11日)
  - ・本道の立地環境及び道内大学の研究シーズをPRするため、道内の大学や市町村、関係機関と連携し、「北海道&札幌バイオコンソーシアムブース」を出展

#### (エ) データセンター

- 「北海道データセンターセミナー」の開催(東京:1月27日)[オンライン併用]
  - ・道外のデータセンター事業者や投資家、データセンター利用者を含むデジタル関連事業者を対象に、立地適地としての北海道のプロモーションを実施
- 海外でのデータセンター商談会の開催(シンガポール:2月12日～13日)
  - ・海外のデータセンター投資家・事業者に対し、本道のデータセンターの誘致に向けた提案・PRを行う商談会を開催
- ビジネスEXPOへの出展(札幌市:11月7日～8日)
  - ・北海道最大のビジネス展示会に出展するとともに、本道へのデータセンターやデジタル関連産業の誘致・集積に向けたセミナーを開催

#### (オ) デジタル関連企業、本社機能移転

- 首都圏企業等を対象とした「北海道デジタルビジネスセミナー」の開催(東京:11月19日「北海道企業誘致セミナー」と合同開催)[オンライン併用]
  - ・デジタル関連の首都圏企業を重点対象とし、北海道への投資に関心のある企業や道内進出企業等を対象に、ビジネスフィールドとしての北海道の魅力を伝えるセミナーを開催
- 首都圏企業と道内地域のマッチングイベントの開催(東京:2月3日～4日)
  - ・東京都内の交流拠点において、デジタル関連企業を中心とした首都圏企業と道内の大学や自治体等とのマッチングを促進し、本道への誘致につなげるイベントを開催

#### (カ) 宇宙産業

- 「2025 国際宇宙産業展 ISiEX」への出展(東京:1月29日～31日)
  - ・宇宙ビジネス単独としては日本最大級の規模で開催する産業展示会に出展

#### イ オーダーメイド型現地視察の開催(関係機関と連携して開催、随時)

- ・本道への立地を検討する企業等の求めに応じ、立地候補地などを実際に確認いただくオーダーメイド型の現地視察を開催

## ②企業訪問等の実施

### ア 知事・副知事によるトップセールス

- ・「北海道データセンターセミナー」(東京:1月27日)、「北海道企業立地セミナー」(名古屋:2月6日、大阪:2月13日)において、知事・副知事が本道の立地環境についてプレゼンテーションを実施

### イ 北海道産業集積アドバイザーと連携した道外事務所等による企業訪問等の実施

#### ○企業訪問

- ・北海道産業集積アドバイザーからの情報を活用しながら、道外事務所等による企業訪問を実施
- ・過去の訪問企業や立地セミナー等の参加企業へのフォローアップを通じ、設備投資意向に関する情報収集を行うとともに、投資意向がある企業への個別訪問を実施
- ・北海道への立地に関心のある国内外のデータセンター事業者や投資家に向け、企業訪問やオンラインによる立地提案を実施

#### ○業界団体や商社、大学等への訪問

- ・自動車関連や半導体関連、データセンター関連などの業界団体や商社等を訪問し、本道に立地する可能性がある企業の情報を収集

【企業訪問件数の前年度対比】(R6年度訪問件数:1,040件、前年度訪問件数:938件)

|      | 合計    | 主な重点分野における内訳 |     |       |     |     |
|------|-------|--------------|-----|-------|-----|-----|
|      |       | 自動車          | 食品  | DC+IT | 新エネ | バイオ |
| R6年度 | 1,040 | 48           | 182 | 36    | 22  | 16  |
| R5年度 | 938   | 59           | 179 | 52    | 10  | 21  |

### ウ 立地企業へのフォローアップ(人材確保の支援を含む)

- ・立地企業の道内での事業拡大や安定操業などを支援するため、各振興局や市町村などと連携した企業訪問に加え、支援施策等の情報を発信
- ・合同企業説明会やUIターンフェアの紹介のほか、道外の大学生等を対象とした道内企業をPRするセミナーや、ものづくり産業の理解促進のための職場見学会の開催など、人材確保に向けた支援を実施

## ③地域提案力の支援

### ア 市町村・経済団体等向け企業立地実践研修会の開催(札幌:3月19日)[オンライン併用]

- ・地域と連携して誘致活動を展開するため、市町村や経済団体など関係機関の実務担当者を対象とした「企業立地実践研修会」を開催し、企業誘致の方策や取組、企業立地促進費補助金の改正などについて情報提供及び意見交換を実施

#### 【開催概要】

- ・基調講演  
「最近の企業立地動向とトレンド」(一財)日本立地センター 増川部長
- ・GX政策について  
北海道経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課 金子課長補佐
- ・地域未来投資促進法に基づく企業支援について  
北海道経済産業局地域経済部地域未来投資促進室 菊地室長補佐
- ・都市計画法の特例(市街化調整区域関連)について  
北海道建設部まちづくり局都市計画課 係長 藤本佳成
- ・道の企業誘致の取組や立地企業への助成制度について  
北海道経済部産業振興局産業振興課 課長補佐 江上毅
- ・GX産業の集積に向けた道の取組について  
北海道経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課 主査 洪田知世

### イ 企業誘致提案プランづくりの支援

・食やエネルギーといった特色ある地域資源を活かすなど、市町村が策定する企業立地プラン等への助言等を行うとともに、地域と道が連携し誘致活動を実施

#### ④調査・研究等の実施、PR ツールの整備

##### ア 投資意向調査等の実施

- ・セミナー参加者等に対し、投資や拠点分散化の意向等についてアンケート調査を実施
- ・データセンター関連の企業・サービスの誘致に向けた産学官による検討と検討結果に基づく企業の立地支援を実施

##### イ 広報・PR 事業の実施

###### ○本道の立地優位性を PR するツールの作成

- ・本道の立地環境や生活環境等に関する情報をまとめた「企業立地ガイドブック」を作成したほか、企業毎のニーズに応じたプレゼンテーション資料を作成し、企業訪問時に活用

###### (ア) 立地企業への優遇措置のご案内パンフレット

発行年月:令和7年3月

作成部数:3,000 部

###### (イ) 企業立地ガイドブックの作成

発行年月:令和6年10月

作成部数:1,000 部

###### (ウ) 北海道工業団地ガイド

発行年月:令和7年3月

作成部数:700 部

###### (エ) 個別企業あて企業誘致プレゼン資料

- ・個別企業訪問時に、ニーズに応じたプレゼン資料を作成し、北海道の立地環境などを PR

###### (オ) 北海道企業立地サポートサイトの管理・運営

- ・企業立地へのインタビュー動画の掲載による立地事例紹介やセミナーの開催情報の発信、アーカイブ配信などコンテンツを更新・拡充(別紙1)

###### (カ) 北海道企業誘致推進会議カレンダー2025

発行年月:令和6年12月

作成部数:550 部

配布先:道外事務所、誘致対象企業など

###### (キ) 北海道健康・医療研究シーズ集(2024)

発行:令和6年9月

作成部数:日:500 部、英:100 部

配布先:道内外展示会、学会、誘致対象企業など

### 3. 北海道企業誘致推進会議の運営に係る会議の開催

#### (1) 総会

##### 【定期総会】

日時:令和6年6月12日(火)

場所:TKP 札幌ホワイトビルカンファレンスセンター ホール 2B

(札幌市中央区北4条西7丁目1-5 NCO 札幌ホワイトビル2階)

議題:報告第1号 令和5年度事業報告について

報告第2号 令和5年度収支決算報告について

- 議案第1号 令和6年度事業計画(案)について
- 議案第2号 令和6年度収支予算(案)について
- 議案第3号 監事の選任について

**【臨時総会】**

日時:令和7年3月28日(金)

場所:TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前「ホール5C」

(札幌市中央区北4条西6丁目1 毎日札幌会館5階)

議題:報告第1号 次世代半導体製造拠点整備の進捗状況について

報告第2号 半導体関連産業振興に係る令和6年度の取組状況及び令和7年度の主な取組について

報告第3号 北海道経済連合会・(一社)北海道新産業創造機構 2024年度の活動について

報告第4号 海外主要半導体エコシステム4地域からの学びと北海道での活用案について

(2) 幹事会

**【第1回幹事会】**

日時:令和6年5月28日(火)

場所:TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前「カンファレンスルーム5J」

(札幌市中央区北4条西6丁目1 毎日札幌会館5階)

議題:令和6年度 北海道企業誘致推進会議総会議案書(案)について

報告第1号 令和5年度事業報告について

報告第2号 令和5年度収支決算報告について

議案第1号 令和6年度事業計画(案)について

議案第2号 令和6年度収支予算(案)について

議案第3号 監事の選任について

## 北海道企業立地サポートサイトの更新等について

### 1 設置目的

道外から立地した企業や道内企業の事業拡大といった事例の紹介や、本道の立地優位性などについて、WEBサイトにより効果的に発信し、本道への企業立地の促進を図る。

### 2 概要

- (1) 名称：北海道企業立地サポートサイト
- (2) 運営主体：北海道企業誘致推進会議
- (3) 運営開始：令和3年12月

北海道企業立地サポートサイト



### 3 サイトの構成

- (1) 代表者あいさつ（知事からのメッセージ）
- (2) トピックス（新着情報等）
- (3) 立地企業インタビュー（動画による紹介）
- (4) 本道の立地メリット（立地優位性や助成制度等）
- (5) セミナー・イベント情報（開催案内やアーカイブ等）
- (6) 北海道企業誘致推進会議について（構成機関の紹介）
- (7) お問い合わせ

### 4 R6年度の主な更新・拡充

#### (1) 立地企業インタビュー掲載企業（3社追加）

[※掲載順、敬称略]

| 番号 | 企業名                    | 分野      | 役職             | 氏名     | 掲載 |
|----|------------------------|---------|----------------|--------|----|
| ①  | ㈱ビックボイス                | IT関連    | 代表取締役社長        | 佐々木 治郎 | R3 |
| ②  | ㈱ジモティー                 | IT関連    | 代表取締役社長        | 加藤 貴博  | 〃  |
| ③  | ウエルネット㈱                | IT関連    | 代表取締役社長        | 宮澤 一洋  | 〃  |
| ④  | ㈱ルピシア                  | 本社移転    | 代表取締役会長兼社長     | 水口 博喜  | 〃  |
| ⑤  | AWL㈱                   | IT関連    | 代表取締役社長兼CEO    | 北出 宗治  | 〃  |
| ⑥  | ㈱ダイナックス                | 自動車関連   | 代表取締役社長        | 伊藤 和弘  | 〃  |
| ⑦  | デクセリアルズフォトニクスソリューションズ㈱ | 半導体関連   | 執行役員兼本部長       | 米田 浩一  | 〃  |
| ⑧  | ㈱FJコンポジット              | 電子部品関連  | 代表取締役社長        | 津島 栄樹  | 〃  |
| ⑨  | さくらインターネット㈱            | データセンター | 代表取締役社長        | 田中 邦裕  | 〃  |
| ⑩  | トヨタ自動車北海道㈱             | 自動車関連   | 代表取締役          | 北條 康夫  | 〃  |
| ⑪  | 富士レビオ㈱                 | 医療関連    | 取締役            | 二宮 忠司  | 〃  |
| ⑫  | ㈱ユニシス                  | 医療関連    | 代表取締役          | 齋藤 英也  | 〃  |
| ⑬  | インターステラテクノロジズ㈱         | 宇宙関連    | 代表取締役社長        | 稲川 貴大  | 〃  |
| ⑭  | 函館酒蔵(有)                | 食関連     | 社長             | 富原 節子  | 〃  |
| ⑮  | 堅展実業㈱                  | 食関連     | 代表取締役社長        | 樋田 恵一  | 〃  |
| ⑯  | パナソニックスイッチングテクノロジーズ㈱   | 電子部品関連  | 代表取締役社長        | 元吉 圭太  | R4 |
| ⑰  | 久原本家グループ ㈱久原本家北海道      | 食関連     | 代表取締役会長        | 河邊 哲司  | 〃  |
| ⑱  | ミツミ電機㈱                 | 半導体関連   | ミネベアミツミ㈱常務執行役員 | 矢野 功次  | 〃  |
| ⑲  | ㈱ユーラスエナジーホールディングス      | 新エネ関連   | 代表取締役社長        | 諏訪部 哲也 | R5 |
| ⑳  | ㈱DADACA                | 食関連     | 代表取締役CEO       | 田島 慎也  | 〃  |
| ㉑  | ㈱オリエンタルランド             | 農業参入    | 弟子屈農園長         | 島田 亮   | 〃  |
| ㉒  | 大旺鋼球製造㈱                | 工場移転    | 代表取締役社長        | 加治屋 国博 | R6 |
| ㉓  | ㈱山口油屋福太郎               | 食関連     | 代表取締役副社長       | 山口 智太郎 | 〃  |
| ㉔  | ㈱カネカ                   | 医療関連    | 苫東工場長          | 菊川 宰   | 〃  |

多様な材質なものを  
より小さくより高精度にして、  
芦別の地から世界に届けたい

**K&H 大旺鋼球製造株式会社** 大旺鋼球製造株式会社 代表取締役 社長 加治屋 国博さん **MORE**

北海道育ちの **山口油屋福太郎**  
品質の高い素材を用いて、  
まじめに一生懸命が強みです。

株式会社山口油屋福太郎  
代表取締役社長 山口 智太郎さん **MORE**

苫東のスマート工場で  
生産される医療機器が、  
世界を健康にする。

**Kaneka**  
株式会社カネカ  
苫東工場長  
菊川 宰さん **MORE**

高精度な  
鋼球を作る  
会社です。

大旺鋼球製造株式会社

事業内容を教えてください

Ho-uyo  
Factory

北海道の素材はいいですか？

実際に工場が稼働した感想は？



## 令和6年度 企業立地実績について

令和7年(2025年)5月 北海道経済部産業振興課

## 1. 全体的な傾向(立地件数)

- 企業立地件数は、感染症の影響等により、令和2年度に62件に減少したが、その後回復が見られ、令和6年度は、食品工業を中心とする製造業やその他の業種の立地が増加し、100件となった。

## 【企業立地件数の推移】

(立地件数は、新設+増設の合計。立地表明時点でカウント。道経済部調べ)

| 区分/年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|
| 立地件数  | 104   | 106   | 100   | 102   | 94   | 62   | 87   | 98   | 103  | 100  |

## 2. 本年度における企業立地の特長

## 1) 食品工業の立地の動き

- 北海道ブランドや恵まれた食資源、豊かな自然環境などに着目した食品工場の立地が増加しており、なかでもワイナリーの建設など酒類製造業の立地が多く見られた。

## 【本道への食品工業の立地件数の推移】

(道経済部調べ)

| 区分/年度      | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度  | R2年度  | R3年度  | R4年度  | R5年度  | R6年度  |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 立地件数①      | 104   | 106   | 100   | 102   | 94    | 62    | 87    | 98    | 103   | 100   |
| うち食品工業の件数② | 37    | 36    | 33    | 32    | 24    | 24    | 29    | 18    | 28    | 38    |
| 割合(②/①)    | 35.6% | 34.0% | 33.0% | 31.4% | 25.5% | 38.7% | 33.3% | 18.4% | 27.2% | 38.0% |

## 【令和6年度の事例】

## ① 冷凍ホタテ貝柱の製造工場を建設 → 北海道漁業協同組合連合会(稚内市)

- ・同組合連合会が、冷凍ホタテ貝柱の加工施設を増強するため、稚内市に製造工場を建設。

## ② 冷涼な気候を利用し、ワイン用ブドウ農地造成を開始 → (株)立飛ホールディングス(余市町)

- ・東京の建設、不動産開発会社である同社が、余市町のブドウ生産地としての将来性に注目、令和9年には同町に醸造所を設立予定。

## ③ 観光客回復による需要増に合わせ、菓子工場を建設 → (株)GOURMAND ISHIYA(札幌市)

- ・石屋製菓(株)の子会社である同社が、コロナ禍からの観光客回復による需要増に合わせ、生産能力向上を高めるため、ロールケーキやバームクーヘンを製造する新工場を建設。

## 2) 半導体関連産業の立地の動き

- Rapidus(株)の次世代半導体製造拠点の立地に関連した企業の立地が見られた。

## 【令和6年度の事例】

## ① 局所排気ダクト製造を行う製造拠点を立地 → クリーンテクノ(株)(千歳市)

- ・半導体製造工場向け排気ダクトの製造・メンテナンスを行う同社が、千歳臨空工業団地に新製造拠点を新設。

## ② ガス供給配管製造を行う工場を設置 → (株)木村管工(苫小牧市)

- ・半導体製造工場のガス配管の製造・工事を行う同社が、苫小牧東部地域に工場を新設。

## ③ 半導体製造関連の石英製品の工場を建設 → (株)フルヤ金属(千歳市)

- ・半導体製造装置向けの温度センサーに使用する石英製品の工場を、同社千歳工場の近接地に建設。

### 3)その他の特長的な立地の動き

#### ①データセンターの立地

令和5年度には、道内の再エネ100%活用を目指す日本最大級のデータセンターが苫小牧市に立地表明したことに加え、令和7年2月には、再エネ近傍へのデータセンター等のGX産業の集積促進に向けた「GX2040ビジョン」が閣議決定されるなど、豊富な再生可能エネルギー等を活用したデータセンターの本道への立地がますます期待される。

#### 【令和6年度の事例】

○自社の陸上風力発電による再エネ電源を活用したデータセンター建設方針を発表

→ (株)ユーラスエナジーホールディングス(稚内市)

- ・風力発電最大手の同社が、国内初となる電力をすべて自社の陸上風力発電による再エネ電源を活用したデータセンターを建設する方針を明らかにした。

#### ②GX関連企業の立地

カーボンニュートラルに向けた風力やバイオマス等の発電所や、需給調整のための系統用蓄電池の立地が見られた。

#### 【令和6年度の事例】

○留萌港に風力発電所を設置 → くろしお風力発電(株)(留萌市)

- ・同市三泊町に単機出力4,980kwの風車を二基備える風力発電所を建設。

○バイオガスを利用した発電事業の開始 → 月島JFEアクアソリューション(株)(北見市)

- ・下水汚泥処理過程で発生するメタンガスを主成分とするバイオガスを利用した発電を開始。年間発電量は、一般家庭約690世帯分の年間使用量に当たる約250万kw/h。

○苫小牧市に系統用蓄電池を設置 → (株)レノバ(苫小牧市)

- ・同市に再エネ由来の電力の調整弁として、9万kwの系統用蓄電池を設置。

#### ③宇宙関連企業の立地

宇宙関連機器の拠点設置の動きが見られた。

#### 【令和6年度の事例】

○ロケット打ち上げの技術開発の拠点を設置 → jtSPACE(株)(石狩市)

- ・独自のハイブリッドロケット推進システム技術を用いて、大樹町からの打ち上げを計画している同社が石狩市に技術開発拠点を設置。

## 令和6年度における企業立地件数について

|          | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 |
|----------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|
| 合 計      | 104   | 106   | 100   | 102   | 94   | 62   | 87   | 98   | 103  | 100  |
| うち、リスク分散 | 26    | 27    | 20    | 26    | 27   | 17   | 20   | 35   | 20   | 21   |
| (上 期)    | 42    | 55    | 59    | 57    | 54   | 27   | 34   | 41   | 58   | 54   |
| (下 期)    | 62    | 51    | 41    | 45    | 40   | 35   | 53   | 57   | 45   | 46   |

|             |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |
|-------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 加工組立型 (A)   | 21 | 15 | 16 | 19 | 11 | 4  | 8  | 12 | 10 | 13 |
| 食品工業 (B)    | 37 | 36 | 33 | 32 | 24 | 24 | 29 | 18 | 28 | 38 |
| その他製造業 (C)  | 18 | 17 | 14 | 20 | 17 | 16 | 13 | 14 | 13 | 6  |
| 小 計 (A+B+C) | 76 | 68 | 63 | 71 | 52 | 44 | 50 | 44 | 51 | 57 |
| 上記のうち、健康・医療 | 8  | 4  | 4  | 6  | 5  | 4  | 5  | 3  | 1  | 1  |
| 産業支援サービス    | 14 | 21 | 11 | 22 | 24 | 13 | 24 | 39 | 28 | 14 |
| その他(倉庫業等)   | 14 | 17 | 26 | 9  | 18 | 5  | 13 | 15 | 24 | 29 |

|     |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |
|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 新 設 | 35 | 31 | 28 | 28 | 44 | 28 | 42 | 55 | 50 | 43 |
| 増 設 | 69 | 75 | 72 | 74 | 50 | 34 | 45 | 43 | 53 | 57 |

|     |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |
|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 道 外 | 59 | 55 | 45 | 52 | 48 | 32 | 49 | 67 | 55 | 58 |
| 道 内 | 45 | 51 | 55 | 50 | 46 | 30 | 38 | 31 | 48 | 42 |

## 令和6年度収支決算報告について

(収 入)

(単位：円)

| 科目     | 予算額<br>A  | 決算額<br>B  | 差引増減<br>A-B | 備 考  |
|--------|-----------|-----------|-------------|------|
| 負担金    | 9,343,000 | 9,343,000 | 0           |      |
| 前年度繰越金 | 538,973   | 538,973   | 0           |      |
| 雑収入    | 45        | 3,233     | △ 3,188     | 預金利子 |
| 合 計    | 9,882,018 | 9,885,206 | △ 3,188     |      |

(支 出)

(単位：円)

| 科 目       | 予算額<br>A  | 決算額<br>B  | 差引増減<br>A-B | 備 考  |
|-----------|-----------|-----------|-------------|--|
| 企業誘致事業費   | 5,724,000 | 4,754,543 | 969,457     |  |
| セミナー開催    | 4,304,000 | 3,635,014 | 668,986     | ・北海道企業立地セミナー(東京・大阪・名古屋)の開催<br>・メッセナゴヤ2024(名古屋)への出展<br>・北海道データセンターセミナー(東京)の開催<br>・北海道PRデイズ(東京)の開催<br>・企業立地実践研修会(札幌)の開催<br>・ビジネスEXPOへの出展など |
| 視察会       | 100,000   | 85,225    | 14,775      | ・現地視察会の実施  |
| 個別企業対策    | 1,320,000 | 1,034,304 | 285,696     | ・企業訪問等の実施  |
| 企業誘致促進事業費 | 3,421,000 | 3,503,213 | △ 82,213    |  |
| 調査研究等     | 70,000    | 4,950     | 65,050      |  |
| 広報事業      | 2,000,000 | 2,126,660 | △ 126,660   | 企業立地ガイドブック等の作成   |
| 情報整備等     | 1,351,000 | 1,371,603 | △ 20,603    | ・北海道企業立地Webサイトの更新<br>・企業情報の整備  |
| 事務局費      | 737,018   | 828,874   | △ 91,856    | ・需用費、通信費等  |
| 合 計       | 9,882,018 | 9,086,630 | 795,388     |  |

【次年度繰越金】 9,885,206 - 9,086,630 = 798,576 円

令和7年（2025年）5月20日

北海道企業誘致推進会議

代表 北海道知事 鈴木 直道 様

監事

株式会社北洋銀行

取締役頭取 津山 博恒



### 監査結果について

北海道企業誘致推進会議規約第7条3項の規定に基づき、令和6年度の当推進会議の事業に係る経理について、経理出納簿、収入調書、支出決定書及び証拠書類等により令和7年（2025年）5月20日監査したところ、その内容は適正なものと認めます。

令和7年（2025年）5月22日

北海道企業誘致推進会議

代表 北海道知事 鈴木 直道 様

監事

北海道市長会

会長 原田 裕



### 監査結果について

北海道企業誘致推進会議規約第7条3項の規定に基づき、令和6年度の当推進会議の事業に係る経理について、経理出納簿、収入調書、支出決定書及び証拠書類等により令和7年（2025年）5月22日監査したところ、その内容は適正なものと認めます。

# 令和7年度事業計画（案）

## 1 企業誘致を取り巻く環境

- ・道内の経済情勢は、個人消費や設備投資など持ち直しの動きが見られるところであるが、今後の米国の関税政策などの動きを注視する必要がある。
- ・設備投資は、デジタル関連、脱炭素関連、サプライチェーンの強靱化に向けた取組や人手不足対応などを背景に、拡大傾向が続くものと考えられる。
- ・企業は、グリーントランスフォーメーション(GX)やデジタルトランスフォーメーション(DX)、エネルギーや原材料価格の高騰、新しい働き方など社会経済情勢の大きな変化への対応が求められており、「脱炭素化」や「デジタル化」、「サプライチェーン強靱化」など企業立地の視点は多様化している。
- ・本道では、本道の良質な水や豊かな食資源を活かした食関連産業の立地のほか、次世代半導体製造拠点の立地に関連した企業の立地や、データセンターの立地、DXや新しい働き方を踏まえたデジタル関連産業の立地、リスク分散の動きに対応した本社機能移転、サプライチェーンの強靱化に向けた生産拠点の立地、豊富な再生可能エネルギーを活用した発電所の立地などの動きが見られる。
- ・令和6年6月、北海道・札幌は、国から「GX金融資産運用特区」の対象地域として決定され、豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かした北海道へのGX関連産業集積とそれに資する札幌市域での金融機能の強化・集積に向け、道では、課税免除を行う北海道GX推進税制の導入や企業立地補助金の拡充等を行った。
- ・令和7年2月、国は脱炭素電源が豊富な地域へGX産業の集積を進めるため、「GX2040ビジョン」を閣議決定した。

## 2 事業方針と取組の視点

### (1) 事業方針

- ・リスク分散の適地「北海道」といった立地優位性に加え、豊富な再生可能エネルギーなど特色ある地域資源を活かした企業誘致を進めるとともに、今般改正した企業立地補助金やGX推進税制、国の助成制度などを通じた支援、人口減少を踏まえた企業の人材確保の支援などを行いながら、市町村、関係機関と連携し、企業立地の促進を図る。
- ・令和6年3月に策定した「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」のもと、国や市町村、関係機関と連携しながら、Rapidus(株)の立地を契機とした半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の実現や半導体関連産業の集積、道内企業の参入促進・取引拡大に取り組むほか、再エネを活用したデータセンター、デジタル関連企業、デジタル人材の誘致・集積と全道展開を目指す「北海道データセンターパーク」を推進する。
- ・北海道ブランドや全道に存在する恵まれた食資源、豊かな自然環境などに着目した食品製造業等の道内各地域への立地を促進する。

## (2) 取組の視点

- ・次世代半導体製造拠点の立地を契機とした関連企業の誘致【重点】
- ・GX 関連産業の集積に向けた豊富な再生可能エネルギーを活かしたデータセンターや蓄電池などの誘致【重点】
- ・食資源や水、北海道ブランドに着目した食関連産業の誘致【重点】
- ・新しい働き方に対応した本社機能移転やAI・DX 産業の誘致に向けたデジタル関連企業の誘致
- ・成長が期待される宇宙関連産業の研究開発や製造拠点の誘致
- ・サプライチェーンの強靱化に向けた生産拠点の誘致
- ・施設設置者と操業者が異なるといった投資形態の多様化に伴う賃貸型の高度物流関連企業の誘致
- ・地方創生の動きを捉えた地域の課題解決といったビジネスシーズや、各地域の廃校などの遊休施設の活用に着目したサテライトオフィスなどの誘致
- ・全国最多 28 ヶ所の自動車テストコース、豊富な再生可能エネルギーを活かした未来技術などの実証試験の誘致
- ・「企業連携・農業法人化サポートデスク」を活用した植物工場やワイナリーなどの農業分野の企業の誘致
- ・健康、医療分野における大学の研究シーズを活かした研究開発や製造拠点の誘致
- ・ジェトロ北海道貿易情報センター等と連携した外資系企業の誘致
- ・立地企業への訪問等を通じたフォローアップ

### (3)ターゲット業種及び企業

| ターゲット業種                        | ターゲット企業   |
|--------------------------------|---|
| ①ものづくり産業                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業拠点が集中するなど、リスク分散が求められる企業</li> <li>・次世代自動車の基幹部品関連工場</li> <li>・道内や東北の大手自動車工場に部品等を供給するサプライヤー</li> <li>・宇宙・航空関連産業、高機能素材・複合材料産業の研究開発や製造拠点</li> <li>・GXの推進に資する蓄電池等を製造する企業</li> <li>・日本製鉄の製品(特殊鋼)のユーザー企業</li> </ul>   |
| ②半導体関連産業                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代半導体製造拠点を契機とした素材や製造装置などの半導体関連産業</li> </ul>  |
| ③食関連産業                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>○資源型立地(生産地立地) <ul style="list-style-type: none"> <li>・道産原料の使用量が多いメーカー</li> <li>・北海道のブランド力や安全・安心の観点から、道産原料に関心が高い食品関連企業</li> </ul> </li> <li>○健康食品工場 <ul style="list-style-type: none"> <li>・道産の機能性素材や道独自の食品機能性表示制度に関心が高い食品メーカー、医薬品メーカー</li> <li>・道内の大学等の研究シーズに関心が高い、または共同研究中の食品メーカー</li> </ul> </li> <li>○植物工場・ワイナリー・酒類醸造所 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本道のブランド力や安全・安心の観点から、道産原料の使用や関心が高い食品関連企業</li> <li>・植物工場を手がけるプラントメーカー</li> <li>・本道でのワイン醸造に関心が高いワイナリー</li> <li>・本道の気候や豊かな水に関心が高い酒造メーカー</li> </ul> </li> <li>○食品製造業以外の食関連産業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・食関連ビジネスに関心が高い商社やファイナンス企業</li> <li>・食品加工機械の製造業者や物流施設など</li> </ul> </li> </ul> |
| ④ヘルスケア産業                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・道内の大学等の研究シーズに関心が高い、または共同研究中の医薬品メーカー、健康医療機器メーカー</li> <li>・道産の機能性素材に関心が高い医薬品メーカー、化粧品メーカー等</li> </ul>  |
| ⑤環境関連産業                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・GXの推進に向けた省エネや新エネに資する製品の製造やサービスの提供を行う企業や、風力、バイオマスといった新エネルギー供給業</li> </ul>  |
| ⑥データセンター                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・本道の冷涼な気候や豊富な再生可能エネルギーを活用した環境配慮型のデータセンター及びそれらのデータセンターを活用するデジタル関連企業</li> <li>・データセンターへの投資意欲が旺盛なアジアや欧州等の企業・投資家</li> <li>・データセンターの集積に資する国際海底通信ケーブル</li> </ul>   |
| ⑦デジタル関連産業                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・AI、DXの推進に資するスタートアップ、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業などのデジタル関連産業</li> </ul>   |
| ⑧オフィス(本社機能・サテライトオフィス、バックオフィス等) | <ul style="list-style-type: none"> <li>○本社機能 <ul style="list-style-type: none"> <li>・IT関連企業等のシステム開発や先端技術産業の研究・開発拠点</li> <li>・保険・金融関連企業</li> <li>・国内の事業拠点について、人材等に着目し、本道の拠点を拡充している企業</li> </ul> </li> <li>○サテライトオフィス、バックオフィス(コールセンター、事務センター) <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業拠点の集中する企業や人材の確保などリスク分散が求められる企業</li> <li>・道内(札幌等)に既に事業拠点が存在する企業<br/>(札幌での拡充に加え、道内各地への拠点増設を提案)</li> </ul> </li> </ul>   |
| ⑨高度物流関連施設                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・物流事業の高度化・効率化を図る企業</li> <li>・施設設置者と操業者が異なる賃貸型物流事業の事業者</li> </ul>   |

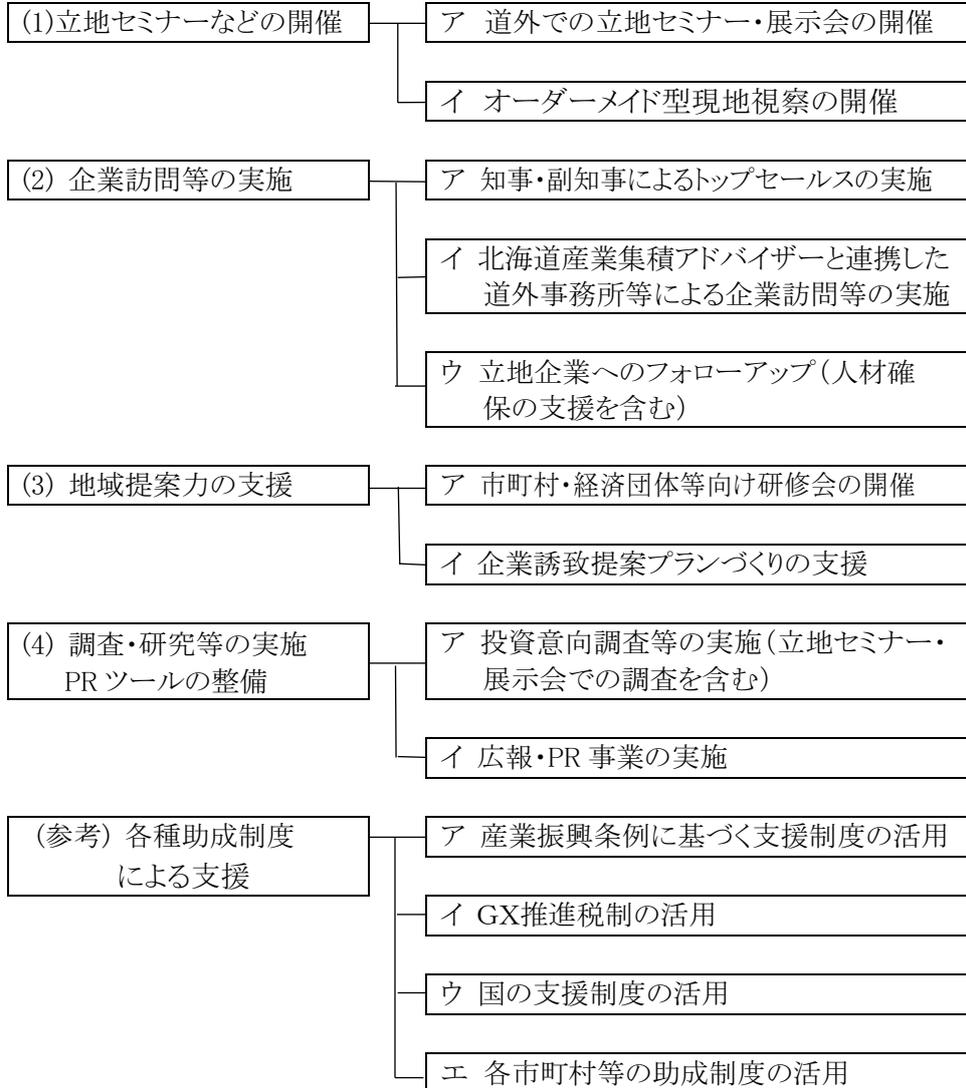
### 3 事業計画（具体の取組手法）

#### (1) 北海道企業誘致推進会議の施策体系

・令和7年度の主な取組としては、次の4つの大柱に基づき、本年度の取組視点やターゲット業種を踏まえ、各種事業を展開。

<施策の大柱>

<施策の小柱>



#### (2) 令和7年度の事業計画

##### ① 立地セミナー等の開催

ア 道内外での立地セミナー・展示会の開催（関係機関と連携して実施）

##### (ア) ものづくり産業

○「メッセナゴヤ2025」への出展(名古屋市:11月5日～7日)

・本道の立地環境をPRするため、道内の市町村や企業、大学等と連携し、「北海道ブース」を出展

○「北海道企業立地セミナー」の開催(首都圏、関西圏、中京圏のうち2か所:9月～12月)

・ものづくり企業関係者等を対象に、道内ものづくり企業の技術や、北海道の立地環境をPRするセミナーを開催

○中京圏での自動車展示商談会への出展(中京圏:1月29日～30日)

・東北各県との共同事業として、自動車メーカー等を対象とした展示商談会に出展し、道内企業の技術力や本道の立地環境をPR

#### (イ) 半導体関連産業

- 「SEMICON Japan 2025」への出展(東京:12月17日～19日)
  - ・半導体関連産業の集積促進に向け、半導体関連の製造技術、装置、材料をはじめとしたエレクトロニクス製造サプライチェーンの国際展示会に出展し、本道の立地環境をPR
- 道内企業の参入促進・取引拡大を図るためのセミナーの開催(※時期調整中)
  - ・道内企業の半導体関連産業への参入促進や取引拡大に向け、半導体関連産業への参入を目指す道内企業等を対象としたセミナーを開催
- 道民向けセミナー等の開催(※時期調整中)
  - ・道民の理解促進のためのセミナーを全道10地域で開催するほか、道立での出前講座(道内25校)や小中学校での体験教室(道内16校+4施設)等を実施
- 道外半導体関連企業進出意向調査
  - ・半導体関連企業の道内への立地促進に向け、道外半導体関連企業の道内への立地意向等を把握

#### (ウ) ヘルスケア産業

- バイोजパン2025への出展(横浜市:10月8日～10日)
  - ・本道の立地環境及び道内大学の研究シーズをPRするため、道内の大学や市町村、関係機関等と連携し、「北海道&札幌バイオ産業コンソーシアムブース」を出展

#### (エ) データセンター

- 首都圏でのデータセンター誘致セミナーの開催(東京:11月)
  - ・首都圏のデータセンター事業者や投資家等を対象に、本道のデータセンターの立地環境やビジネスフィールドとしてのポテンシャルをPRするセミナーを開催
- 海外でのデータセンター商談会の開催(シンガポール:1～2月)
  - ・海外のデータセンター投資家や事業者に対し、本道のデータセンターの誘致に向けた提案・PRを行う商談会をシンガポールで開催
- ビジネス EXPO への出展(札幌市:時期未定)
  - ・本道へのデータセンターやデジタル関連産業のPRに向け、北海道最大のビジネス展示会に出展

#### (オ) デジタル関連産業、本社機能

- 首都圏企業を対象としたフォーラムの開催(東京:11月頃)
  - ・デジタル関連の首都圏企業を重点対象とし、北海道への投資に関心のある企業や道内進出企業等を対象に、ビジネスフィールドとしての北海道の魅力を伝えるフォーラムを開催
- 道内地域と首都圏企業との連携促進イベントの開催(東京:1～2月頃)
  - ・東京都内の交流拠点において、デジタル関連産業を中心とした首都圏企業を対象に、道内の大学や自治体等とのマッチングを促進し、本道への誘致につなげるイベントを開催。

#### (カ) 宇宙産業

- 宇宙航空関連展示会への出展等(※時期調整中)
  - ・宇宙・航空機関連企業の参入促進等に向けた本道のビジネス環境・実証フィールドのPR

### (キ) 業種全般対策

- ・ターゲット業種に係る商談会や展示会への出展を通じた本道の立地優位性の PR
- ・北海道大学をはじめ、大学や研究機関に蓄積された技術・研究シーズの PR

### イ オーダーメイド型現地視察の開催

#### ○食関連産業、データセンター等

- ・本道への立地を検討する企業等の求めに応じ、立地候補地や希望する企業や施設などを実際に確認いただく、オーダーメイド型の現地視察を開催

## ②企業訪問等の実施

### ア 知事・副知事によるトップセールスの実施

- ・ターゲット業種を対象に、本道への投資意向のある企業等に対し、市町村や経済界とも連携し、知事・副知事によるトップセールスを実施

### イ 産業集積アドバイザーと連携した道外事務所等による企業訪問等の実施

#### ○企業訪問

- ・ターゲット業種の環境変化に対応した設備投資情報など、産業集積アドバイザーからの情報を活用するとともに、候補地となる市町村とも連携しながら、道外事務所等による企業訪問を実施
- ・過去の訪問企業や立地セミナー等への参加企業へのフォローアップを通じ、設備投資意向に関する情報収集を実施するとともに、投資意向がある企業への企業訪問を実施
- ・道 ASEAN 事務所やジェトロ北海道貿易情報センター等と連携し、本道へのデータセンターの誘致に向け、海外においてデータセンター事業者や投資家との個別商談会を開催するほか、企業訪問を実施

#### ○業界団体・商社・大学等への訪問

- ・自動車関連、半導体関連、データセンター関連などの業界団体や商社、不動産関係企業等を訪問し、本道に立地可能性がある企業の情報を収集
- ・北海道大学等との情報交換を実施

### ウ 立地企業へのフォローアップ(人材確保の支援を含む)

- ・立地企業の道内での事業拡大や安定操業などを支援するため、各振興局や市町村等と連携した企業訪問に加え、支援施策等の情報を発信するとともに、グリーントランスフォーメーションやデジタルトランスフォーメーション、エネルギーや原材料価格の高騰、新しい働き方といった社会経済情勢の変化への対応等の把握を行いながら、きめ細かなフォローアップを実施
- ・合同企業説明会や UI ターンフェアの紹介のほか、求職者に対するものづくり産業の理解促進のための職場見学会の開催など、人材確保に向けた支援を実施

## ③地域提案力の支援

### ア 市町村・経済団体等向け研修会の開催(時期調整中)

- ・地域と連携して誘致活動を展開するため、市町村や経済団体など関係機関の実務担当者を対象とした「企業立地実践研修会」を開催し、企業誘致の方策や取組などについて情報及び意見交換を実施

### イ 企業誘致提案プランづくりの支援

- ・食やエネルギーといった特徴ある地域資源を活かすなど、市町村が策定する企業立地プラン等への助言等を行うとともに、地域と道が連携し誘致活動を実施

#### ④調査・研究等の実施、PR ツールの整備

##### ア 投資意向調査等の実施

- ・企業やセミナー・展示会での来場者等への投資意向調査を実施
- ・アンケート調査のとりまとめ結果について、関係者に共有しながら、企業訪問や PR の場において、ニーズや傾向を踏まえた誘致活動を実施
- ・半導体関連企業の道内への立地促進に向け、道外半導体関連企業の道内への立地意向等を把握
- ・データセンター関連の企業・サービスの誘致に向けた産学官による検討と検討結果に基づく企業の立地支援を実施

##### イ 広報・PR 事業の実施

###### ○本道の立地環境を PR する各種媒体の作成

- ・北海道健康・医療研究シーズ集の作成
- ・「立地企業への優遇措置のご案内」パンフレット等の PR ツールの作成
- ・本道の立地優位性を PR するツールの作成(企業のニーズを踏まえた専用のプレゼンテーション資料を作成し、企業訪問時に活用)

###### ○北海道企業立地サポートサイトの管理・運営

- ・企業の立地事例や本道の立地優位性の紹介をはじめ、道の企業立地補助金や国の助成制度、セミナーの開催情報、アーカイブ配信など、多岐にわたる情報について、コンテンツの更新・拡充等を行いながら、インパクトや分かりやすさをもって効果的に発信する

###### ○企業情報の整備

- ・TSR 企業情報 (CD-ROM) の活用による個別企業の基礎的な情報の整備

## 議案第2号

## 令和7年度収支予算(案)について

(収 入)

(単位:円)

| 科目     | 令和7年度<br>予算額 A | 令和6年度<br>予算額 B | 差引増減<br>A-B | 備 考 |
|--------|----------------|----------------|-------------|-----|
| 負担金    | 9,343,000      | 9,343,000      | 0           |     |
| 前年度繰越金 | 798,576        | 538,973        | 259,603     |     |
| 雑収入    | 3,233          | 45             | 3,188       |     |
| 合 計    | 10,144,809     | 9,882,018      | 262,791     |     |

(支 出)

(単位:円)

| 科目        | 令和7年度<br>予算額 A | 令和6年度<br>予算額 B | 差引増減<br>A-B | 備 考                          |
|-----------|----------------|----------------|-------------|------------------------------|
| 企業誘致事業費   | 6,132,000      | 5,724,000      | 408,000     |                              |
| セミナー開催    | 4,562,000      | 4,304,000      | 258,000     | ・企業立地セミナー等の開催                |
| 視察会       | 100,000        | 100,000        | 0           | ・現地視察会の実施                    |
| 個別企業対策    | 1,470,000      | 1,320,000      | 150,000     | ・企業訪問等に要する経費                 |
| 企業誘致促進事業費 | 3,101,000      | 3,421,000      | △ 320,000   |                              |
| 調査研究等     | 70,000         | 70,000         | 0           |                              |
| 広報事業      | 1,650,000      | 2,000,000      | △ 350,000   | ・企業立地ガイドブック等の作成              |
| 情報整備等     | 1,381,000      | 1,351,000      | 30,000      | ・企業情報の整備<br>・Webサイトの維持・管理・更新 |
| 事務局費      | 911,809        | 737,018        | 174,791     | ・需用費・通信費等                    |
| 合 計       | 10,144,809     | 9,882,018      | 262,791     |                              |

## 【参 考 資 料】

○北海道企業誘致推進会議規約

○北海道企業誘致推進会議構成機関一覧

# 北海道企業誘致推進会議規約

## (名称)

第1条 本会議は、北海道企業誘致推進会議と称する。

## (目的)

第2条 北海道企業誘致推進会議（以下「本会」という。）は、本道の工業の振興と経済の国際化に寄与するため、国内外の企業の本道への誘致を推進することを目的とする。

## (事業)

第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 国内外の企業の誘致に関する事業
- (2) 企業誘致に関する調査及び研究
- (3) その他前条の目的を達成するために必要な事業

## (構成)

第4条 本会は、第2条の目的に賛同する機関、団体等をもって構成する。

## (代表、委員及び監事)

第5条 本会に、代表、委員及び監事を置く。

- 2 代表は、北海道知事とする。
- 3 委員は、推進会議を構成する機関、団体等（以下「構成機関」という。）を代表する者とする。
- 4 監事は2名とし、委員の中から総会において選任する。

## (監事の任期)

第6条 監事の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 任期の途中において異動等があった場合は、当該者の後任の者が就任するものとする。この場合において、その任期は、前任者の残任期間とする。

## (職務)

第7条 代表は、本会を代表し、会務を総理する。ただし、本会と北海道との間における約定の取り交わし等の場合においては、あらかじめ代表が指名する委員が本会を代表する。

- 2 代表に事故あるときは、あらかじめ代表が指名する委員がその職務を行う。
- 3 監事は、本会の経理を監査し、総会においてその結果を報告する。

## (総会)

第8条 総会は、代表及び委員をもって構成する。

- 2 総会は、代表が招集し、主宰する。
- 3 総会は、次の事項を審議する。
  - (1) 規約の改廃
  - (2) 事業計画及び収支予算
  - (3) 事業報告及び収支決算
  - (4) 監事の選任
  - (5) その他重要な事項で代表が必要と認めるもの
- 4 総会は、年1回開催する。ただし、代表が必要と認める場合は、臨時に開催することができる。

5 代表は、必要があると認めるときは、書面による総会を開催することができる。

#### (幹事会)

第9条 本会に幹事会を置く。

2 幹事会は、本会の事業の執行にあたり必要な事項を協議する。

3 幹事会に幹事長を置き、北海道経済部産業振興局長をもって充てる。

4 幹事会は、必要に応じ幹事長が招集し、主宰する。

5 幹事は、委員が指定する構成機関の職員に代表が委嘱する。

6 幹事長は、必要があると認めるときは、書面による幹事会を開催することができる。

#### (部会)

第10条 代表は、本会の事業の推進にあたって特に必要と認めるときは、部会を設置することができる。

2 部会の構成及び運営については、幹事会の意見を聞いて代表が定める。

#### (会議の運営)

第11条 総会、幹事会、部会その他の会議（次条において単に「会議」という。）は、構成機関の半数以上の出席を得て開会し、議事は出席者の過半数をもって決し、可否同数の場合は主宰者の決するところによる。

#### (代理人又は書面による表決)

第12条 やむを得ない理由により会議に出席できない委員又は幹事は、代理人をもって議決権を行使することができる。

2 次の各号のいずれかに該当する場合には、委員又は幹事は、書面により議決権を行使することができる。

(1) 会議が書面により開催することとされた場合

(2) やむを得ない理由により会議に出席できない場合

3 前条の規定の適用については、前2項の規定により議決権を行使した者は、会議に出席したものとみなす。

#### (事務局)

第13条 本会の事務局を北海道経済部産業振興局産業振興課に置く。

2 事務局の組織、運営等に関する事項は、代表が定める。

#### (会計)

第14条 本会の経費は、構成機関の負担金その他の収入をもって充てる。

2 本会の会計年度は、毎年4月1日にはじまり、翌年3月31日に終わる。

#### (補則)

第15条 この規約に定めるもののほか本会の運営に関し必要な事項は、幹事会の意見を聞いて代表が定める。

#### 附 則

1 この規約は、平成4年4月14日から施行する。

2 第13条第2項の規定にかかわらず、平成4年度の会計年度の始期は、平成4年4月14日とする。

附 則

この規約は、平成9年7月4日から施行する。

附 則

この規約は、平成14年5月9日から施行する。

附 則

この規約は、平成18年4月28日から施行する。

附 則

この規約は、平成19年8月22日から施行する。

附 則

この規約は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規約は、平成23年6月1日から施行する。

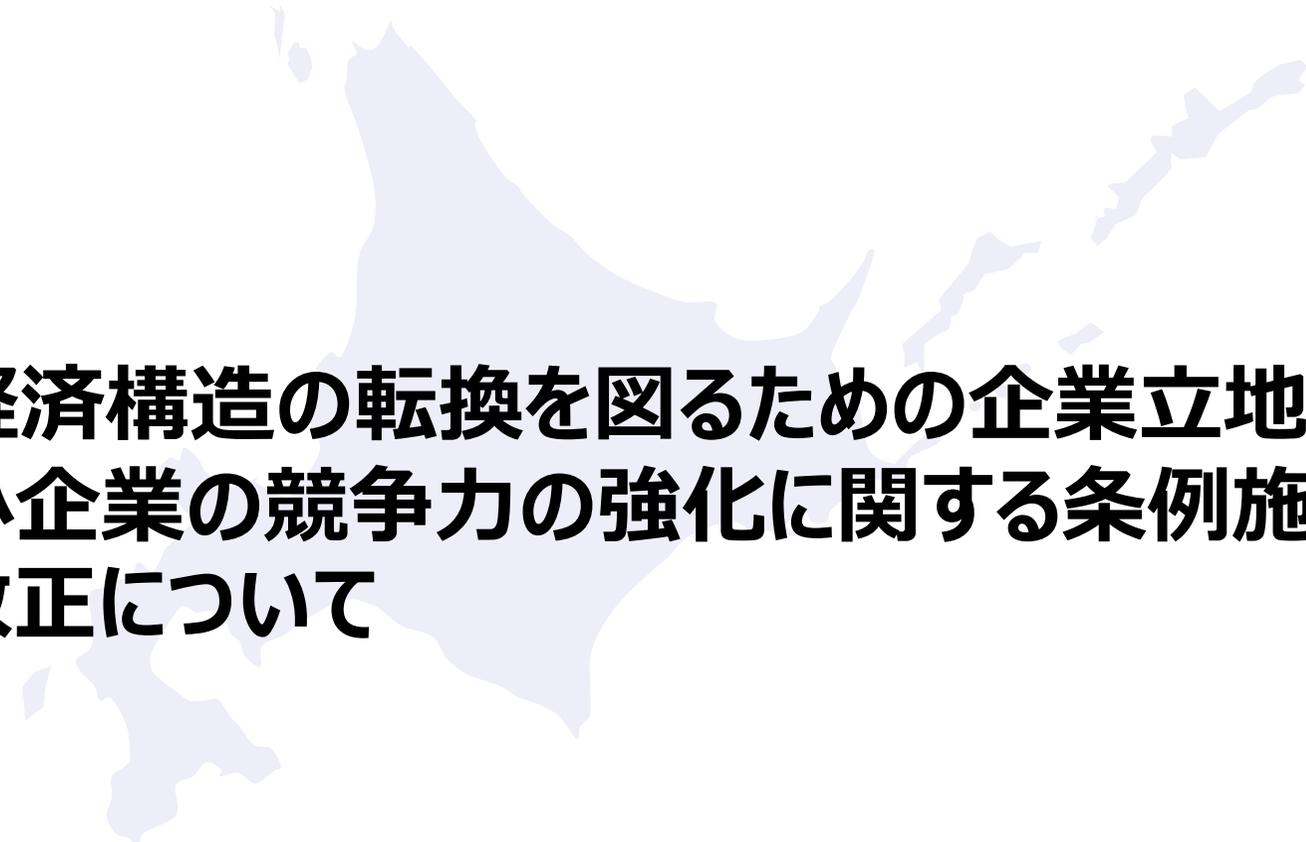
附 則

この規約は、令和2年10月2日から施行する。

# 北海道企業誘致推進会議 構成機関一覧

[令和7年5月1日現在]

| 構成機関                     | 所在地                           | 電話番号            | FAX番号        | 委員      |        | 幹事                    |         |
|--------------------------|-------------------------------|-----------------|--------------|---------|--------|-----------------------|---------|
| 北海道経済連合会((一社)北海道新産業創造機構) | 札幌市中央区北1条西3丁目 MNビル8F          | 221-6166        | 221-3608     | 会長(理事長) | 藤井 裕   | 常務理事                  | 船矢 祐二   |
| 北海道商工会議所連合会              | 札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センタービル     | 241-6305        | 231-0726     | 会頭      | 岩田 圭剛  | 政策企画課長                | 穂刈 信孝   |
| 北海道商工会連合会                | 札幌市中央区北1条西7丁目1 プレスト1・7        | 251-0101        | 271-4804     | 会長      | 吉住 淳男  | 組織経営支援部企業支援課長         | 大山 信幸   |
| 北海道電力(株)                 | 札幌市中央区大通東1丁目2番地               | 251-4013        | 251-1607     | 代表取締役   | 齋藤 晋   | 経営企画室グループ事業統括グループリーダー | 押切 哲    |
| エア・ウォーター(株)              | 札幌市中央区北8条西13丁目28-21           | 212-0014        | 219-2351     | 北海道代表   | 唐渡 有   | 北海道地域連携室リーダー          | 渡辺 康之   |
| 北海道ガス(株)                 | 札幌市東区北7条東2丁目1番1号              | 792-8070        | 792-8092     | 代表取締役社長 | 川村 智郷  | 執行役員第一営業部長            | 金田 幸一郎  |
| (株)北洋銀行                  | 札幌市中央区大通西3丁目7番地               | 261-1321        | 261-1356     | 取締役頭取   | 津山 博恒  | 執行役員公金・地域産業支援部長       | 権平 宗中   |
| (株)北海道銀行                 | 札幌市中央区大通西2丁目5番地 ほくほく札幌ビル内     | 011-233-1054    | 232-1627     | 頭取      | 兼間 祐二  | 地域創生部 次長              | 大久保 雄一郎 |
| (株)苫東                    | 苫小牧市字柏原211番地1                 | 0144-53-1010    | 0144-53-1011 | 代表取締役社長 | 辻 泰弘   | 執行役員審議役企画営業部長         | 坂本 成次   |
| 石狩開発(株)                  | 石狩市新港西1丁目721-11卸センター組合会館2F    | 0133-72-2200    | 0133-72-4055 | 代表取締役社長 | 豊岡 孝章  | 営業推進部企画担当部長           | 磯部 政志   |
| 北海道土地開発公社                | 札幌市中央区北3条西7丁目1番地 緑苑ビル3F       | 221-2052        | 210-4522     | 理事長     | 天沼 宇雄  | 専務理事                  | 船橋 雅史   |
| (株)札幌ヴェルディ               | 札幌市中央区北2条西13丁目1番地1 K2ビル5F     | 272-0107        | 272-0106     | 代表取締役   | 浜野 弘樹  | 係長                    | 宮崎 将紀   |
| 三鬼商事(株)                  | 札幌市中央区北5条西6丁目2-2 札幌センタービル19F  | 231-5481        | 241-5887     | 札幌支店長   | 小林 晋弘  | 次長                    | 森 真行    |
| 株式会社ビッグ                  | 札幌市中央区南4条西7丁目6番地              | 552-3133        | 552-3233     | 代表取締役   | 村上 晶彦  | 経営戦略部兼法人課部長代理         | 熊谷 義宏   |
| 三幸エステート(株)               | 札幌市中央区北3条西3丁目1 札幌北三条ビル11F     | 221-6641        | 222-1995     | 札幌支店長   | 滝口 恵貴  | 課長代理                  | 富士原 瑞穂  |
| ジェトロ北海道                  | 札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センタービル9F   | 261-7434        | 221-0973     | 会長      | 藤井 裕   | 北海道貿易情報センター所長         | 相馬 巳貴子  |
| 北海道開発局                   | 札幌市北区北8条西2丁目 第1合同庁舎           | 709-2311(内5440) | 736-5859     | 局長      | 坂場 武彦  | 開発調査課長                | 松岡 宗太郎  |
| 北海道経済産業局                 | 札幌市北区北8条西2丁目 第1合同庁舎           | 736-9625        | 709-2566     | 局長      | 鈴木 洋一郎 | 産業振興課長                | 佐々木 信之  |
| 北海道市長会                   | 札幌市中央区北4条西6丁目 自治会館6F          | 241-2803        | 241-2805     | 会長      | 原田 裕   | 事務局次長                 | 田畑 聡文   |
| 北海道町村会                   | 札幌市中央区北4条西6丁目 自治会館6F          | 241-7182        | 221-0543     | 会長      | 棚野 孝夫  | 政務部部長                 | 三橋 繁樹   |
| 国立大学法人 北海道大学             | 札幌市北区北21条西11丁目 北キャンパス総合研究棟3号館 | 706-9193        | 706-9198     | 総長      | 寶金 清博  | 社会共創部 産学連携課長          | 松橋 和哉   |
| 北海道                      | 札幌市中央区北3条西6丁目                 | 204-5324        | 232-2139     | 知事      | 鈴木 直道  | 経済部産業振興局長             | 北風 浩    |



**北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進  
及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則  
の一部改正について**

## 1. 助成制度見直しの背景

- 北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例（産業振興条例）は、条例の附則に基づき、5年を経過するごとに社会経済情勢の変化等を勘案し、この条例の施行状況等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講じることとしている（前回の見直しは令和3年度に点検・検討を行い、令和4年度に条例施行規則を改正）。
- 今般、次世代半導体の製造拠点や大型のデータセンターの立地、北海道・札幌GX金融・資産運用特区の指定等の企業立地を取り巻く環境の変化を踏まえ、次期見直し（令和9年）を待つことなく、企業立地の更なる促進を図るため、条例施行規則の一部を改正。

## 2. 検討の経過

- 北海道商工業振興審議会（令和6年3月、6月 計2回開催）  
北海道商工業振興審議会 産業振興条例助成制度検討部会  
（令和6年4月、5月 計2回開催）
- 企業・市町村・業界団体意見聴取（令和6年2月～5月実施）

## 3. 改正の内容

### (1) GX関連産業の誘致に向けた見直し

・「北海道脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進のための道税の課税の特例に関する条例」（令和6年12月27日公布、GX推進のための税制優遇）と整合を取り、8つのGXプロジェクト及び新エネルギーについて、現行で未対応の事業を対象に追加するとともに、限度額の拡充等を行う。

|                   |            | GX関連産業  |  |                              |
|-------------------|------------|---|--|------------------------------|
|                   |            | 現在の限度額  | 見直し後の限度額                                       |                              |
| 8つのGXプロジェクト + 新エネ | 洋上風力関連産業   | 洋上風力発電施設（発電事業）<br>関連装置等製造 例）ナセル製造／ブレード製造  | 1億円<br>10億円                                    | 1億円<br>10億円                  |
|                   | 合成燃料（SAF等） | 合成燃料製造<br>原料製造 例）水素製造   | 15億円<br>15億円                                   | 15億円<br>15億円                 |
|                   | 水素         | 水素製造<br>関連製造業 例）燃料電池製造<br>関連製造業 例）水電解装置製造<br>輸送・貯蔵物質製造 例）水素吸蔵合金製造                       | 15億円<br>10億円<br>3億円 → 拡充<br>15億円               | 15億円<br>10億円<br>10億円<br>15億円 |
|                   | 蓄電池        | 蓄電池製造<br>関連装置等製造業 例）ナトリウム製造   | 10億円<br>15億円                                   | 10億円<br>15億円                 |
|                   | 次世代半導体     | 半導体製造（次世代に限らない）<br><回路設計（製造に付随して行う場合）><br>関連装置等製造業 例）半導体製造装置製造<br>部材製造 例）ウエハ製造／フッ化水素酸製造 | 10億円 → 拡充<br>× → 対象化<br>10億円 → 拡充<br>10億円 → 拡充 | 15億円<br>15億円<br>15億円         |
|                   | データセンター    | データセンター事業   | 5億円 → 拡充                                       | 15億円                         |
|                   | 海底直流送電     | 関連製造業 例）送電線製造   | × → 対象化  | 10億円                         |
|                   | 電気及び水素運搬船  | 電気及び水素運搬船製造<br>関連製造業 例）蓄電池製造  | × → 対象化<br>10億円                                | 10億円<br>10億円                 |
|                   | 新エネルギー     | 風力・水力・地熱・バイオマス発電施設（発電事業）<br>関連装置等製造 例）タービン／発電機製造  | 1億円<br>10億円                                    | 1億円<br>10億円                  |

#### ○GX関連産業

- ・15億円に引き上げるもの ～ 立地の動きがある半導体、データセンターを引き上げ
- ・すでに15億円、10億円のもの ～ 引き続き重点的に誘致するため、現行の限度額を維持
- ・補助非対応のもの対象化 ～ 重点的に誘致するため、対象化（限度額10億円）

## （１）GX関連産業の誘致に向けた見直し（類型Ⅰ）

### 【半導体関連産業】

- ・限度額を15億円に拡充（現状10億円）
- ・成長産業分野に「半導体関連産業」を創設
- ・半導体関連の製造に附随して行う回路設計を「半導体関連産業」の対象に追加
- ・高度物流関連事業の対象に高圧ガス等の保管倉庫を追加

### 【データセンター】

- ・限度額を15億円に拡充（現状5億円）
- ・消費電力の60%以上を再生可能エネルギーで賄うデータセンターを対象

### 【その他】

- ・海底直流送電、電気及び水素運搬船等の製造業を成長産業分野の対象に追加

## (2) 雇用要件の見直し（類型Ⅱ）

雇用増の要件を「3人以上」に緩和（現状「5人以上」）

- ・人手不足が一層深刻化する中で、企業においては省人化投資による対応が進んでいるため、要件を緩和する。

## (3) 地域への立地促進に向けた見直し（類型Ⅰ・類型Ⅱ）

過疎法の対象地域かつ地域未来投資促進法の適用地域は、助成率を1%加算

- ・地域への立地を促進していくため、過疎法の対象地域（152市町村）のうち、地域未来投資促進法の適用地域の助成率を加算する。

## 4. パブリックコメントの実施

実施期間：令和7年2月5日～3月4日

## 5. 規則改正日

令和7年 4月 1日 改正規則施行